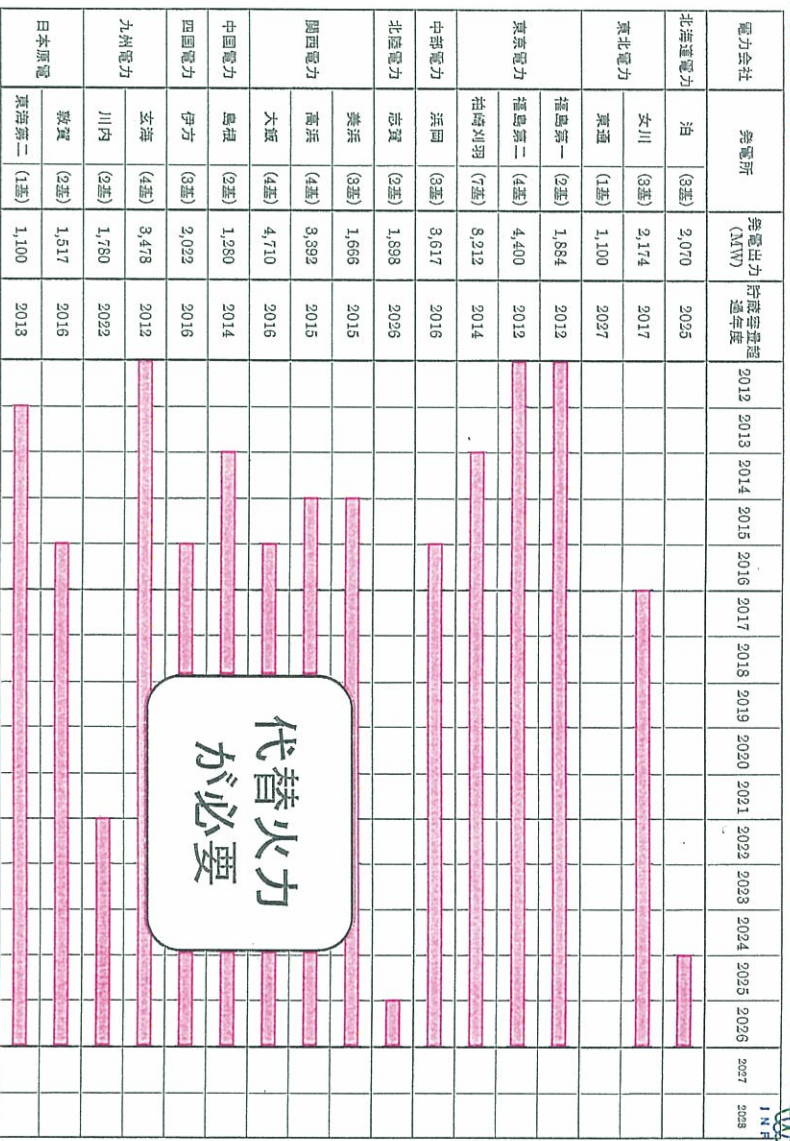


六ヶ所貯蔵燃料返送による発電所停止

■ 日本原燃株式会社



45

代替火力コスト計算の前提条件

■ 日本原燃株式会社



- 初期原子力発電電力量は、
1兆kWh×35%=3500億kWh（発電端）
- 原子力発電所の所内率 4%（代替火力の必要量の計算に使用）
- 原子力発電プラントの供用期間 60年 → 40年
- 2012年度末までに40年を迎えるプラントは 2012年度末に停止
- 計算期間 2012～2030年（19年間）
- 与えられた原子力比率の容量に対して不足する部分は、原子力プラントの新規建設にて補うものと仮定
- SF返送に伴う原子力停止の代替電源は、既設火力の焚き増しにて対応するが、原子力比率Ⅲでは新設LNGも考慮
- 焚き増しはコストの安い石炭、LNG、石油の順
- 新規中間貯蔵の建設に 10～15年間を要した後、原子力の運転再開を仮定

46